

原産会議 米NEI 共同で「米」を開催

「米原子力に学ぶ」テーマに

ハワード上級副理事長 原子力規制改革など強調



米原子力エネルギー協会(NEI)と日本原子力産業会議は八月二十九日、東京・港区の虎ノ門パストラルで、「運転実績の大幅改善と規制改革に向けたイニシアティブ」米国原子力産業界に学ぶ」と題した共同セミナーを開催、日本の原子力産業界および在京大使館等から約五百名が参加した。NEIからはA・ハワード上級副理事長(II写真)ら四名が講師として参加、米国の原子力団体の変遷や原子力規制の改革等について講演した。

米原子力エネルギー協会(NEI)と日本原子力産業会議は八月二十九日、東京・港区の虎ノ門パストラルで、「運転実績の大幅改善と規制改革に向けたイニシアティブ」米国原子力産業界に学ぶ」と題した共同セミナーを開催、日本の原子力産業界および在京大使館等から約五百名が参加した。NEIからはA・ハワード上級副理事長(II写真)ら四名が講師として参加、米国の原子力団体の変遷や原子力規制の改革等について講演した。

「米国の原子力界は電力自由化をスプリングボードとして、世界最高の利用率を達成、著しく活性化し、これを主導してきたのがNEIだ。日本でも電力自由化が目前に迫っており、NEIの経験に学びたい」と挨拶した。最初にNEIのハワード上級副理事長が、米国の原子力機関・団体の沿革について概観、一九五三年の原子力民間利用に伴い米国内原子力産業界(AIE)が設立、一九九四年には電力自由化と競争激化に対応し、AIEF等民間五団体が合同

して、産業界の意見を取りまとめ統一見解を示すためにNEIを設立、現在、十五か国から二百七十社が会員となっていると述べた。他電源との競争の中で、米国の原子力発電所は九〇%以上の設備利用率を達成、安全性でも米国の産業安全モデルとなっていると参加者が参加した。

足以来初めて内閣総理大臣を通じて経済産業大臣に「原子力安全の信頼の回復に

関係する報告」を行い、プロジェクトチームを設置、政府も定期事業者検査の法制化、設備の健全性評価の義務づけ、罰則の強化、安全委員会機能の強化などを行う不正操作について、事実関係、当該機器の安全上の位置づけ、ひび割れや不正の状況等を解説、「信頼回復のために原子力安全委員会及び政府が行ったこと」の章で、同委員会が昨年十月、発

リスクと関連づけ、炉心損傷で十×マイナスイオン四乗/年、大規模放射能放出で十×マイナスイオン五乗/年の数値目標を設定した。一九九一年にNRCは保守規則を制定、一九九五年には確率的リスク評価(PRA)を公表し、PRAの利用を奨励、リスク情報とパフォーマンスに基づくアプローチを行って、二〇〇〇年四月からは新たな原子炉監視プロセス(ROP)を導入、各原子力発電所は十八のパフォーマンス・インディケータ(PID)を使って、透明性を保ちつつ、発電所

の発展が大切」と述べ、同研究会の今後の活動に期待を表明した。この後、八つの研究グループが日頃の成果を発表したの続き、石田寛人・東京大学生産技術研究所客員教授(II写真)が「チエコから見た日本の原子力」と題して特別講演を実施。前チエコ大使としての経験と知識を背景に、同国の原子力の現状説明や、歴史、文化、政治などについての解説を行った。

「八月二十九日共同」青森県むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設建設計画をめぐる、杉山市長(67)が支持者の会社社長に誘致情報を漏らしていた問題で、むつ市議会(定数二十、欠員一)は八月二十九日、杉山市長の不信任決議案を

九九年の〇九件/年から〇〇三年/年に大幅に改善された報告、同時に、これはこの結果、一基あたり「重大事象」は、一九八

「二百共同」シェーシ！オー(JCO)は二日、事故があった茨城県東海村の東海事業所の転換試験棟内を初めて報道陣に公開した。

「もんじゅ」判決と東電問題の特集

原子力安全白書を公表

原子力安全委員会が八月二十九日、二〇〇二年度原子力安全白書を閣議に報告、公表した。今年度の白書では、東京電力の不正事件

「もんじゅ」判決の二件を特集として扱ったのが大きな特徴。

東電事件については、「何が起こったのか。政府はどのように対応したか」の章を立て、シミュラドのひび割れ、再循環系配管のひび割れ、格納容器漏洩率検査の不正操作について、事実関係、当該機器の安全上の位置づけ、ひび割れや不正の状況等を解説、「信頼回復のために原子力安全委員会及び政府が行ったこと」の章で、同委員会が昨年十月、発

「もんじゅ」判決と東電問題の特集

英紙のTHORP停止報道 BNFL、決定は否定

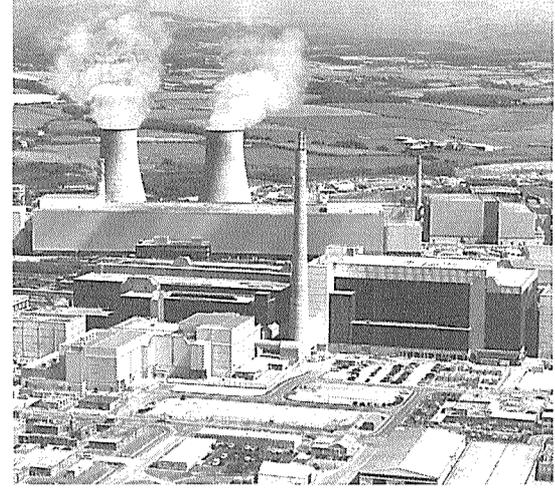
「2010年まで契約尊重」 2年後でデコミ機構へ移管

八月二十六日付けの英紙「ガーディアン」は、英核燃料会社(BNFL)が、セラフィールドにある使用済み燃料再処理工場THORP(II写真右側)の運転を、二〇一〇年に停止すると報じた。BNFLは「決定はされておらず、顧客の要望次第だ」と否定。同工場では二〇一〇年までの再処理契約を持っており、これらの契約は履行するとしている。

THORPは、BNFLがセラフィールドに十八億ポンド(約三千三百億円)の建設費をかけ、一九九四年から運転を開始した酸化燃料用の再処理工場。再処理能力は年間八百五十トンだが、約五〇%程度の能力で運転されてきた。

ガーディアン紙は、THORPが既に契約した核燃料MOX燃料製造工場(II写真左側)は操業を続ける予定としている。

BNFLは現在、不採算部門の分離など事業、組織の大幅見直しを進めており、THORP閉鎖の話が出てきているのもその一環とみられる。



「核物質輸送列車が行く」
ロシアの鉄道輸送の現状

先週号に引き続き、ロシア・ノボスチ通信社のタチヤナ・シニツィナ氏による、ロシアにおける放射性物質列車輸送の現状「核物質輸送列車が行く」を紹介する。

「核列車」は厳密に定められたルートを運行している。列車の任務は第一に原子力部門の生産施設と企業(稼働中の原子力発電所、原子力研究センター、工場)を連絡することである。

第二に、原子力省が「サーベス」している各種の施設、たとえばウランを採掘している探鉱場や鉱山、あるいは北洋艦隊や太平洋艦隊の海軍基地と相互に結合することである。退役原潜の原子炉から取り出した核燃料をバレンツ海、白海沿岸の保管所から引き取るのも、「核列車」の仕事だ。この燃料は再処理が必要で、その作業は南ウラルにある国内唯一の専門工場「マヤーク」で行われる。したがっ

の意向と顧客の要望によるが、最終的には政府当局の承認が必要となる。

BNFLによると、既存再処理契約が完了する二〇一〇年という日付については、以前から関係方面で話合いが行われていた。ごく最近では、BNFLがNGOの環境会議に全国関係者対話プログラムの一環として作成を依頼した、環境資源管理の社会・経済的報告書に取り上げられている。

外相は、イランの核計画の透明性やIAEAの査察への協力姿勢を強調し、「この施設が兵器開発に使われる可能性はない」と述べた。同紙はガス遠心分離機の購入先としてパキスタンの可能性が濃厚と伝えたが、ハジラ外相は、パキスタンの関与を明確に否定。外国から輸入した」と述べている。

イランは濃縮ウラン製造を全面的に否定していたが、IAEAは七月の査察でナタンズのガス遠心分離機から微量の濃縮ウランを検出した。

外相は「外国」から輸入した機材が輸入当初から濃縮ウランに汚染されていたのが原因だと述べた。

イラン、輸入機器で濃縮工場を建設

【イスラマバード八月二十九日共同】パキスタンを訪問したイランのハジラ外相は二十九日、イスラマバードで記者会見し、イランが「外国から輸入した機材」を基に、濃縮ウラン製造施設を建設したことを明らかにした。

二十七日付の米紙ワシントン・ポストは、イランが国際原子力機関(IAEA)に対し、同国中部ナタンズの核施設建設の際に濃縮ウランを製造するガス遠心分離機を外国から購入したことを認めたと報じていた。

米NEEセミナーで
原産がレセプション

日本原子力産業会議は八月二十八日、東京・電機大学の東海大学校友会館で米原子力エネルギー協会(NEES)との共催のセミナー(二面参照)に伴うレセプションを開催した。レセプションには、松浦洋次郎原子力安全委員長、竹内哲夫原子力委員をはじめ、我が国の政府機関や電力各社、メーカーならびに、アレバ・ジャパンのギィ・フスケ社長など海外メーカーの日本支社などから、約五十名の原子力関係者が出席した。



マレーシアで
電子線利用WS

マレーシアで八月十八日(二十二日、同国の原子力技術研究所(MINT)と日本の文部科学省は、電子線利用ワークショップを開催した。これは、アジア原子力フォーラム(FNCA)の一環として行われたもので、FNCAの中で唯一の放射線工業利用分野である「低エネルギー電子加速器の利用技術の開発」を目的とする。

原子力利用を所管するロウ科学技術・環境大臣(II写真中央)は、FNCAの成果を高く評価し、マレーシア政府が「二層積極的役割を果たす」と語った。

今回はマレーシアの重要な産品「サゴ澱粉」を電子線で加工し「創傷・火傷被覆材」のフィルムを合成する実用化プロジェクトを実施し好評を呼んだ。

フィリピンは海藻から取り出される「ナットキリン」を電子線照射して製造する「植物成長促進剤」の商業化を実現、タイでも商業化に近い。このように「天然高分子」の付加価値を高める研究が活発である。現在、電子加速器がない、タイ、フィリピン、ベトナムの各原子力研究所も、設置計画を政府に提案中で、実現が期待される。(町末男・原産常務理事)

て、北西地域(または極東地域)から放射性物質を「マヤーク」まで輸送するのにも、「核列車」の任務が含まれている。

特別貨物列車はまた、原子力発電所(国内と外国)の原子炉や、現役原潜、原子力船で使用するための準備ができた新しい核燃料の輸送も行っている。新鮮な核燃料とはどんな姿をしているのか?これはかなり高価で複雑な金属製機械構造体で、百本を越す細い管で構成されている。管には解熱剤の錠剤ほどの小さな酸化ウランの粒が入れられている。この構造体には核反応を制御する制御棒が挿入される。これらはすべてコンテナ車に積み込まれ、積込前に挿入する。

「核列車」用のコンテナ車はサンクトペテルブルク近郊のイゾルスキー工場で製造される。これらのコンテナ車は「核輸送」を行う企業に配属されている。列車には必ず二〜三両の護衛車が連結さ

れ、専門家たちと武装警備隊が乗務する。この仕事に任じられた者は全員、各便の前日の通常の健康診査のほか、必ず精神生理学テストも受ける。

「核列車」は事実上、無停車で運行される。貨物は所定の安全規格に基づき現代的なテクノロジーで包装されているので、もちろん列車は途中でどんな放射線も出ることがない。ロシア原子力省は貨物移動のすべての情報が集中される特別の危機管理センターを設置している。

それでもやはり環境汚染の何らかの危険があるのでは、という記者の問いに、ロシア原子力省環境安全国際センターのアブドゥルニク次長は答えた。「われわれの部門はつねに「危険の推定」の原則を堅持している。しかし、それへの回答は安全の確保だ。今のところ輸送中の事故は一切も起きていない。原子力利用が始まってから全期間を通して」。

シンポジウム 「新たな原子力安全規制の再構築に向けて」

入場無料
(当日会場にて受け付け)

■主催 経済産業省 原子力安全・保安院 ■後援 日本機械学会/日本原子力学会

■日時 平成15年9月16日(火) 13:00~17:30

■場所 経団連ホール(経団連会館14階) 東京都千代田区大手町1-9-4 電話03-3279-1411(代表)

■プログラム

- 主催者挨拶
- 基調報告
「原子力安全規制に係る新しい制度の整備について」
経済産業省 原子力安全・保安院長 佐々木直彦
- 基調講演
「原子力発電所の健全性と維持規格」
東京工業大学大学院理工学研究科教授 小林英男
- パネルディスカッション
「新時代に対応した新しい原子力安全規制の在り方」
座長: 近藤駿介(東京大学大学院工学系研究科教授)
パネリスト: 井川陽次郎(読売新聞東京本社論説委員)
片山正一郎(原子力安全・保安院審議官)
高倉吉久(東北放射線科学センター一理事)
班目春樹(東京大学大学院工学系研究科教授)
松村洋(関西電力株式会社常務取締役)

お問い合わせ先 原子力安全・保安院 原子力安全技術基盤課 電話03-3501-0621

わが国の原子力発電所の運転実績

(原産調べ)

Table with columns: 発電所名, 炉型, 認可出力, 発電電力量, 利用率, 稼働時間, 稼働率, 備考. Includes data for various power plants like 東海第二, 敦賀, 泊, etc., and a summary row at the bottom.

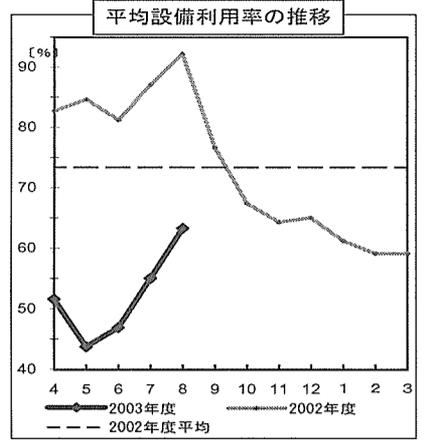


Table titled '炉型別平均設備利用率' showing average utilization rates for BWR and PWR reactors in August 2003.

Table titled '電力会社別平均設備利用率' showing average utilization rates by power company in August 2003.

設備利用率 = (発電電力量 / (認可出力 × 稼働時間)) × 100 (%)
時間稼働率① = (稼働時間 / 暦時間数) × 100 (%)
時間稼働率② = ((認可出力 × 稼働時間) / (認可出力 × 暦時間数)) × 100 (%)



炉型別では、PWRは九三・〇％で前月の九四・三％から一・三ポイント下落、BWRは四一・五％と前月より一五・三ポイント上昇した。
八月中に運転を再開したのは、敦賀1号機、福島第一3号機、福島第二1号機、浜岡4号機、島根2号機のBWR5基あった。

わが国の原子力発電所運転速報
8月利用率は63.3%へ上昇
BWRは利用率41.5%に
で、BWRの利用率向上に貢献した。
八月に利用率が高かった電力会社は、四国電力が一〇・二・五％の高利用率をマーク、次いで北海道電力の一〇・一・九％、中国電力の九七・四％、日本原子力発電の九七・三％だった。

第85回 放射線管理・計測講座のご案内

放射線管理業務に要求される中級程度の知識を平易に習得することができます。特に実習では、放射線管理区域内において実際に各種の測定器を使用し、中性子線の線量測定、空気中放射性塵埃濃度の測定、空気中放射性ガス濃度の測定を行います。

- 1. 期間:平成15年10月6日(月)~10日(金)
2. 申込締切日:平成15年9月22日(月)
3. 定員:20名
4. 受講料:58,800円(税込み)
5. 会場及びお問合せ先:茨城県那珂郡東海村白方白根2-4(〒319-1106)
(財)放射線計測協会 研修部
Tel 029-282-5546 Fax 029-283-2157
http://www.irm.or.jp

Table with columns: 内容, 単位, 内容, 単位. Lists lecture topics like [講義] 12 and [実習] 6 with their respective units.

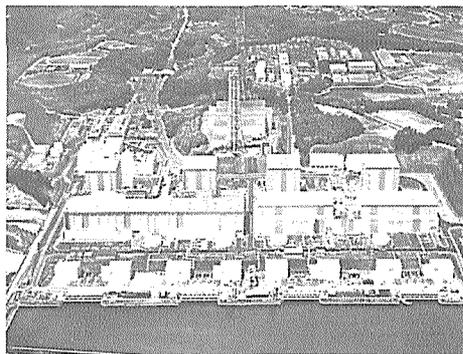
財団法人 放射線計測協会

福二・一が運転再開

白土副社長、福島県を訪問

27日夕刻に、原子炉再起動

東京電力の福島第二・1号機(写真、百十万キロワット)は二十七日十六時十五分、制御棒の引き抜き



白土副社長は二十七日にも福島県を訪問し、川手副知事と小野副議長に同1号機運転再開への同意を求めた。福島県も点検・補修状況やトラブル再発防止策への取組み等について立ち入り調査を行い、結果について二十七日に佐藤県知事ら幹部と協議、運転再開に支障はないとして容認を決めた。原子力安全・保安院は、副知事より運転再開容認が出されたのを受けてのこと。同機は直ちに運転再開へ向けた準備を開始し、翌日に約八か月振りの再起動を果たした。

は二十七日にも福島県を訪問し、川手副知事と小野副議長に同1号機運転再開への同意を求めた。福島県も点検・補修状況やトラブル再発防止策への取組み等について立ち入り調査を行い、結果について二十七日に佐藤県知事ら幹部と協議、運転再開に支障はないとして容認を決めた。原子力安全・保安院は、副知事より運転再開容認が出されたのを受けてのこと。同機は直ちに運転再開へ向けた準備を開始し、翌日に約八か月振りの再起動を果たした。

原子力ポケットブック刊行

原産

日本原子力産業会議は、このほど、二〇〇三年版「原子力ポケットブック」を刊行した。一九六四年の刊行以来、最新のデータを反映した日本唯一の「原子力ポケットブック」として、広くエネルギー関係者に活用されている。「見やすく」「引きやすく」「持ちやすく」を重視した本書は、調査・研究に即応する一冊。本書の構成は、①原子力の研究、開発および利用に関する長期計画②エネルギー・資源・環境と原子力③安全確保④情報公開と情報提供⑤原子力発電の見通しと立地地域との共生⑥軽水炉と新燃料の核燃料サイクルの技術開発⑦バックエンド対策⑧原子力科学技術の多様な展開と基礎的な研究の強化⑨核不拡散体制の確立⑩国際協力推進⑪原子力の研究、開発および利用の推進基盤⑫我が国の原子力産業⑬換算表・略語表等――の十四章からなり、付録に最新のデータを盛り込んだ原子力年表を添付。

「もんじゅ」シンポジウム開催

9月に福井で

文部科学省は九月十三日、福井市の福井県自治会館で「もんじゅ」に関するシンポジウムを開催する。「もんじゅ」については七月十六日に敦賀市で開いた説明会に引き続き、「もんじゅ」計画の意義・必要性和安全性について、地元市民と議論するために開くもの。

事故隠しには当たらず

水素燃焼で内部告発

東京電力は二日に匿名の郵便によりあったことを受けてのもので、東京電力は直ちに社内調査を実施。その結果、①配管内に溜まった水素と酸素が、急速な燃焼反応を起こすことが原因となる可能性の指摘が原因とされた。蒸気圧力検出器など計測装置損傷トラブルが、計八件発生していた。②令遵守や企業倫理の観点から不適切な点はなかったものと判断する。この調査結果を発表した。

報告・通報対象外 類似事象2件発生

東北・女川1号

東北電力はこのほど、同社の女川原子力発電所を対象に、小口径の計装配管内に溜まった水素の燃焼が原因となっていた可能性のある事象について確認を行った。その結果を二十五日に発表した。

同社は昨年十月に設置した同窓口に、①東電は、中部電力の浜岡原子力発電所で発生した水素燃焼による配管破断事故と同じ現象を、三原子力発電所において経験しているはずのしかし東電は、これらを他原因によるものとして結論付け、事故隠しをしている。この告発が、今年六月は、「いずれも報告・通報対象外」として扱われている。これらのことから東電で調査結果を受けてのこと、調査の結果、女川原子

東北電力ではいすれも安全上の問題はなく、通常の運転保守範囲の事象であり、法律や通達に基づく報告・通報義務の対象外のことから報告を行っていない。同社では、これら事象の原因が水素の燃焼によるものと特定されてはいないものの、一層の信頼性向上の観点から、2号機については一九九九年度までに、また3号機については建設段階より、小口径の計装配管内に水素等が溜まらないよう予防保全対策を実施している。

原子力公開資料センター

NUCLEAR ENERGY LIBRARY

原子力情報の公開

主な公開資料

1. 原子力施設許認可申請書類
2. 原子力委員会・原子力安全委員会関係資料
3. 放射線審議会関係資料
4. 行政省庁関係資料
5. その他

原子力関係法令・安全審査指針、技術文書、機関誌類など。

附属サービス

- ★資料のセルフコピーサービス(有料)
- ★一般意見公募資料等の送付サービス(送料のみ自己負担)

原子力公開資料センター

場 所：〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル2階

公開時間：平日の午前10時から午後5時まで(ただし、10月1日を除く)

お知らせ：★資料のセルフコピーサービス(有料)

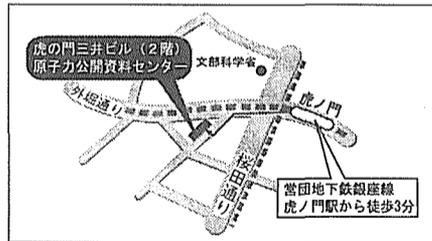
★一般意見公募資料などの送付サービス(送料のみ自己負担)

※当センターの資料は、主に原子力委員会・原子力安全委員会・行政省庁の原子力公開資料であって、海外の資料、一般の市販・定期刊行物等は、ほとんど扱っておりません。

電話 03-3509-6131
FAX 03-3509-6132
Eメール kokains@blue.ocn.ne.jp
ホームページ http://kokai-gen.org/

最近の主な入手資料

- ・関西電力株式会社大飯発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更)について(一部補正)(8/18)
 - ・関西電力株式会社大飯発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更)について(通知)(8/18)
 - ・実用発電用原子炉の使用前検査及び燃料体検査の合格について(平成15年度第1四半期分)(概要)(8/7)
 - ・実用発電用原子炉に係る平成15年度第1四半期の保安規定の認可実績について(8/7)
 - ・原子力発電所に対する平成15年度第1回保安検査結果について(概要)(8/7)
 - ・四国電力株式会社伊方発電所の原子炉の設置変更(1号、2号及び3号原子炉施設の変更)について(答申)(8/5)
 - ・「安全目標に関する調査審議状況の中間とりまとめ」について(報告)(8/4)
- (以上の資料名は多少の簡略化があります。)



NUTEC 明日の原子力のために

先進の技術で奉仕する

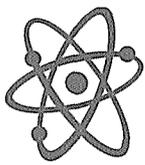
- 機器・設備の除染・解体・撤去
- 各種施設の運転・保守
- 原子力・化学・一般機器、装置の設計・製作
- 放射線計測器の点検・校正
- 環境試料の分析・測定
- 各種コンピュータのメンテナンス

原子力技術株式会社

NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO.,LTD.

- 本社 茨城県那珂郡東海村村松1141-4
TEL 029-282-9006
- 東海事業所 茨城県那珂郡東海村村松4-33
TEL 029-283-0420
- 東京事務所 東京都港区南青山6-8-15
J-HOUSE 101A
TEL 03-3498-0241
- 六ヶ所事務所 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駱字野附61-7
TEL 0175-72-4526
- テクニカルセンター 茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19
TEL 029-270-3631

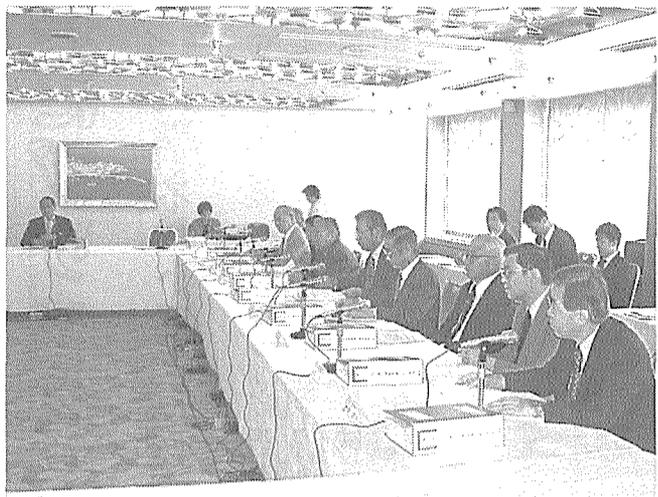
科学技術庁溶接認可工場
2安(原規)第518号/2安(核規)第662号



原子力産業新聞

2003年9月11日
平成15年(第2201号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可 発行所 日本原子力産業会議 〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895 原産新聞編集グループ 電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758



「国際的なCOEを実現」

二法人統合準備会議が報告書案

JMTR廃止方針は削除 20日頃に最終報告

文部科学省は三日、東京・千代田区の東京會館で第十五回原子力二法人統合準備会議(11写真)を開催した。最終会合まで残りところ一回となる今会合では、秋山委員らが中心となつてまとめた報告書案が発表され、委員から評価する意見が出されることも、材料試験炉JMTR等原子力施設の廃止や新法人における事業評価などに対する意見が出された。文科省では早急に報告書の最終案をとりまとめ、一般の意見を公募したあと、今月二十日頃、最終会合を開きたい意向だ。

報告書案は、新法人設立の基本理念を、①原子力研究開発の国際的な中核的拠点(COE)の実現②原子力安全など国の政策への貢献③安全確保の徹底と立地地域との共生④事業の整理合理化と効率化・活性化⑤効率的・効果的な経営・業務運営体制の構築―として、新法人の業務として、①原子力の基礎・基礎研究②核燃料サイクル研究開発③自らの原子力施設の廃止と放射性廃棄物の処理処分④安全規制、防災、核不拡散等への協力⑤人材育成⑥原子力情報の収集・分析

提供の研究施設の共用⑧成果の普及と活用―を挙げている。

過去の準備会議での議論で焦点となった、現存する施設の廃止と廃棄物処分費用については、総費用二兆円、実施期間八十年とのケーススタディを引用、現状の二法人の全事業費で五〜一五%になるとし、この見積もりは定期的に見直す必要があるとしている。また、総額四兆円にのぼる二法人の累積欠損金について、新法人に引き継がれる

わが国の二〇〇二年末時点の分離プルトニウム六〇〇kg(同・千五百四十六kg)と報告された。これは、文部科学省と経済産業省がとりまとめたもので、国内に保管中の分離プルトニウムは五千四百五〇kg(前年は五千六百八十一kg)。うち再処理施設が八百六〇kg(同・八百四十二kg)、燃料加工施設が三千三百四十四kg(同・三千二百九十四kg)、商用発電炉や研究炉等を含

日本の分離プルトニウム管理状況

(原子力委員会資料から作成)

| 〇国内に保管中のPu (単位:kgPu) | |
|----------------------|-----------------|
| 再処理施設 | 806 (842) |
| 燃料加工施設 | 3,344 (3,294) |
| 原子炉等 | 1,256 (1,546) |
| 合計 | 5,405 (5,681) |
| 〇海外に保管中のPu量 (kgPu) | |
| 英国で回収分 | 11,640 (10,713) |
| 仏国で回収分 | 21,611 (21,666) |
| 合計 | 33,251 (32,379) |

()内は2001年12月末の値

国内分離プルトニウムは54トン

文科・経済省が原子力委に報告

わが国の二〇〇二年末時点の分離プルトニウム六〇〇kg(同・千五百四十六kg)と報告された。これは、文部科学省と経済産業省がとりまとめたもので、国内に保管中の分離プルトニウムは五千四百五〇kg(前年は五千六百八十一kg)。うち再処理施設が八百六〇kg(同・八百四十二kg)、燃料加工施設が三千三百四十四kg(同・三千二百九十四kg)、商用発電炉や研究炉等を含

海外で保管中の分離プルトニウムは三万三千二百

英国で回収分が一万千六百四十四kg(同・一万七千三百三十三kg)、フランスでの回収分が二万二千六百一十一kg(同・二万二千八百六十六kg)となっている。

柏崎市で安全規制シンポジウム

新潟県 規制体制など議論が主催

【八日共同】新潟県柏崎市で八日、原子力安全規制を考ふるシンポジウムが、新潟県などの主催で開催された。経済産業省原子力安全

保安院の佐々木宜彦院長や原子力安全委員会の担当者らが出席し、市民ら約四百人が参加した。

原子力規制をめぐって

文科省が同僚のあり方

JMTRについては、報告書本文から廃止の方針が削除されたものの、報告書添付の文科省資料には残されている。

五月二十三日の第十三回会合で廃止の方針が打ち出され、その後論議を呼んだ

COEの補助金決定

文科省 東工大に1億9600万円

けするもので、総額は約百五十八億円。

東京工業大学原子核工学専攻の関本博教授をリーダーとする「世界の持続的発展を支える革新的原子力」に対しては、一億九千六百万円の交付が決定、名

ベトナム共産党一行が原子力施設訪問

原子力発電計画で来日

ベトナム共産党の国会議員等一行六名(11写真)が七日から十四日まで来日、日本の原子力関連施設等を訪問している。

このミッションは、日本原子力産業会議がベトナム原子力委員会との間で締結した原子力発電に関する覚書の二〇〇三年協力計画に基づき受け入れたもの。今回来日した一行は、団長のベトナム共産党中央委員

さいたま市で市民懇話会

原子力委 電力危機テーマに

原子力委員会(シャナリスト)吉岡晋(シャナリスト)吉岡晋氏(九州大学大学院教授)、ティスカツシヨ。第二部は、コアンバー会議の中から、碧海西英氏(消費者生活アドバイザー)井上チヨ子氏(生活情報評論家)、小川順子氏(Winner Japan an会長)、東嶋和子氏

幅広い視野で原子力を捉える ― 業界唯一の総合情報誌

原子力eye

10月号 発売中!!
定価1,640円(税込) 送料実費
年間購読料19,680円

特集 革新的原子力技術開発の現状と展望

革新的実用原子力技術開発―提案公募型原子力技術開発の取り組み
(財)エネルギー総合工学研究所 松井一秋
①超臨界圧水軽水炉 (株)東芝 塩入章夫
②一体型モジュラー軽水炉(IMR)実用化のための技術開発 三菱重工業(株) 金川 孝
③汎用沸騰遷移解析手法に関する技術開発 (株)東芝 浜田 潤
④Super-DIREX再処理法による使用済燃料からのU,Pu直接抽出に関する技術開発 三菱重工業(株) 森 行秀
⑤放射性廃棄物地層処分における天然バリア中の物質輸送予測 (株)富士総合研究所 河野浩二/東京大学 大橋弘忠/日本原子力研究所 渡辺 正

インタビュー・この人に聞く

佃 和夫氏 (三菱重工業(株)社長)
原子力ビジネスの復活を確信、技術開発・維持の備えも万全

新連載

- eye essay―先覚者の不覚 読売新聞社 松田英三
- 定点観測 原子力文化/原子力文化に想う (財)日本原子力文化振興財団 山本康典
水素社会と原子力/高まる原子力による水素生産への期待 原子力水素研究会代表 堀 雅夫

シリーズ

- 風向計 ●ENERGY NOW ●WORLD NEWS ●赤えりウズラの冒険
- 海外エネルギー拠点だより ●その他

主なニュース

- 世界原子力大学が正式に発足 (2面)
- IAEA理事会でイラン討議 (2面)
- 文科省の原子力予算概算要求 (3面)
- 経済省の原子力概算要求 (4、5面)
- 福島第一・5号で7基目再開 (6面)

世界原子力大学が設立式

学長にブリックス事務局長 で設立 大学ネットワークの「ハブ」目指す

世界原子力大学(WNU)は、四日、ロンドンのクイーン・エリザベスII会議センターで設立式を執り行った。これは、世界原子力協会(WNA)年次総会の初日に開かれたもので、同大学の学長には、H・ブリックス前国際原子力機関(IAEA)事務局長(写真)が就任。エルバラダイIAEA事務局長なども出席し設立を祝った。



の著名な教授陣を置き、①標準カリキュラムの開発②運転安全性など国際的に重要な意味を持つ十二分野のコース設計—等に取り組み、将来は参加機関等と協力し、サマースタールの開発や、WNUの認可する修士コースの開設を目指す。設立式でエルバラダイIAEA事務局長は、最近マサチューセッツ工科大学(MIT)が発表した、二〇〇五年までに百万トンの

世界の原子力界では、原子力ネットワーク「アトムス・フォー・ピープル」が謳われ、既存の原子力発電所の運転延長や新規原子力発電所の建設など「仮想大学」という位置付け。同大学には、二十四か国から三十四大学・研究機関が会員となっており、日本からは東大と東工大が参加。IAEA、OECD・NEA、世界原子力発電事業者協会(WANO)、WNAが支持を表明している。WNU理事長にはZ・ペートWANO前議長が就任。WNUは「国境を越えた協力ネットワーク」の中核として、加盟機関間の協力を促進・調整、ネットワークを通じて通信教育の普及を図るとしている。WNU本部には、コアとなる少数

この借款は、一九九五年十二月にウクライナとG7並びに欧州連合の間で結ばれた、チェルノブイリ原子力発電所閉鎖に関する覚書に記された引き替え条件のひとつであるが、二〇〇〇年十二月にチェルノブイリで最後まで運転されていた3号機が停止した後も、実現していない。

この借款が遅れていた理由は、EBRDが示していた借款の条件をウクライナ側が満たしていないためとされているが、なかでも借款返済の原資となるはずの電気料金値上げをウクライナが認めなかったことが大きい。一方、ウクライナ側には、K2R4原子力発電所二基の完成に必要な借款のEBRDによる見積もり額は、不当に高いという意見がある。

この借款は、一九九五年十二月にウクライナとG7並びに欧州連合の間で結ばれた、チェルノブイリ原子力発電所閉鎖に関する覚書に記された引き替え条件のひとつであるが、二〇〇〇年十二月にチェルノブイリで最後まで運転されていた3号機が停止した後も、実現していない。

この借款が遅れていた理由は、EBRDが示していた借款の条件をウクライナ側が満たしていないためとされているが、なかでも借款返済の原資となるはずの電気料金値上げをウクライナが認めなかったことが大きい。一方、ウクライナ側には、K2R4原子力発電所二基の完成に必要な借款のEBRDによる見積もり額は、不当に高いという意見がある。

この借款が遅れていた理由は、EBRDが示していた借款の条件をウクライナ側が満たしていないためとされているが、なかでも借款返済の原資となるはずの電気料金値上げをウクライナが認めなかったことが大きい。一方、ウクライナ側には、K2R4原子力発電所二基の完成に必要な借款のEBRDによる見積もり額は、不当に高いという意見がある。

子力発電所七百基を建設する構想に触れ、「この構想は、適切な人的資源がなければ実現できない」とし、高齢化が進む労働力を若者に置きかえていくために、WNUの設立はこの二一に力を入れるための重要な行動と称し、「この事業が成功するために、IAEAは他の機関とともに協力する用意があると述べた。

超低レベル貯蔵所が操業開始 仏ANDRAは、八月十日、モルビリエで超低レベル放射性廃棄物貯蔵施設(ANDRA)の操業を開始した。同施設は、六月二十六日に地方自治体の運転許可を受け、九月から廃棄物を最初の二つの「セル」に受け入れる。同施設はフランスで最初のもので、今後三十年間、約七十五万トンの貯蔵能力がある施設全体の建設費は、地層調査を含め、約四億ユーロ。運転コストは、今後三十年間で総額二億二千万ユーロを見込む。この施設は、約二年前に締結されたANDRAと仏政府間の契約の一環として建設された。

IAEA関係の情報を要求 理事 点、国際原子力機関(IAEA)理事会が八日、輸入機器を使って大規模な核燃料サイクル研究開発を開始したと、この全容解明が必要だとした。

イランにウラン濃縮 関係の情報を要求 理事 点、国際原子力機関(IAEA)理事会が八日、輸入機器を使って大規模な核燃料サイクル研究開発を開始したと、この全容解明が必要だとした。

イラン問題で2本の決議案を討議 【ウィーン十日共同】IAEA理事会は九日、イランに核計画の全面開示などを求める決議案の協議に入った。英国・フランス・ドイツの三国と、南アフリカがそれぞれ決議案を提出。米国が支持する三か国案はイランに、十月末までにIAEA査察に必要なすべての措置を取るよう求めた厳しい内容。南アフリカの立場に配慮した内容。

イラン問題で2本の決議案を討議 【ウィーン十日共同】IAEA理事会は九日、イランに核計画の全面開示などを求める決議案の協議に入った。英国・フランス・ドイツの三国と、南アフリカがそれぞれ決議案を提出。米国が支持する三か国案はイランに、十月末までにIAEA査察に必要なすべての措置を取るよう求めた厳しい内容。南アフリカの立場に配慮した内容。

松本良夫駐在員のウクライナ便り



ウクライナ、K2R2完成への欧州借款辞退へ

「返済不可能」

【八月三十一日】松本良夫駐在員「チェルノブイリ原子力発電所の閉鎖と引き替えに、フメルニツキ

原子力発電所二基とロフノ4号機(K2R4)の完成のため、欧州開発復興銀行(EBRD)から受ける予定の借款(約二億)を、ウクライナ内閣が辞退する方針を固めたとの記事を数日前に読んだ。

原子力発電所二基とロフノ4号機(K2R4)の完成のため、欧州開発復興銀行(EBRD)から受ける予定の借款(約二億)を、ウクライナ内閣が辞退する方針を固めたとの記事を数日前に読んだ。

原子力発電所二基とロフノ4号機(K2R4)の完成のため、欧州開発復興銀行(EBRD)から受ける予定の借款(約二億)を、ウクライナ内閣が辞退する方針を固めたとの記事を数日前に読んだ。

原子力発電所二基とロフノ4号機(K2R4)の完成のため、欧州開発復興銀行(EBRD)から受ける予定の借款(約二億)を、ウクライナ内閣が辞退する方針を固めたとの記事を数日前に読んだ。

原子力発電所二基とロフノ4号機(K2R4)の完成のため、欧州開発復興銀行(EBRD)から受ける予定の借款(約二億)を、ウクライナ内閣が辞退する方針を固めたとの記事を数日前に読んだ。

platts

Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」9月4日号 日本語版ヘッドライン

- (米国) 燃料交換期間、平均で1週間ほど長期化(ハンガリー) パクシュ2号、04年夏まで復帰せず
- (米国) エネルギー法案、原子力が議論の最前線に
- (米国) ロビンソン2号、圧力容器上蓋交換へ
- (米国) フェルミ2号、07年までに15万kW増強
- (米国) NAC社が同社買収企業を募集中
- (米国) NRC、リスク情報による規則変更案を承認

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部第2グループまで (TEL:03-5777-0754, FAX:03-5777-0758, e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

核燃料サイクルの開発に貢献する

検査開発株式会社

- 本社 〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松字平原3129-37 TEL 029-282-1611(代)
- 東京事務所 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7 秀和紀尾井町TBRビル1016 TEL 03-3556-7341(代)
- 東海事業所 〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松4-33(サイクル機構東海事業所構内) TEL 029-282-1496(代)
- 大洗事業所 〒311-1313 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002(サイクル機構大洗工学センター構内) TEL 029-266-2831(代)
- 人形峠事業所 〒708-0601 岡山県苫田郡上斎原村1550(サイクル機構人形峠環境技術センター構内) TEL 0868-44-2569(代)
- 筑波技術開発センター 〒311-3501 茨城県行方郡玉造町芹沢920-75 TEL 0299-55-3255(代)
- 六ヶ所事務所 〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附1-35(むつ小川原ビル107) TEL 0175-71-0371

ホームページ <http://www.kensakaihatsu.co.jp>

2003年度 原子力予算概算要求 文部科学省

<一般会計>

単位:百万円
債:国庫債務負担行為限度額

| 機関 | 平成15年度 予算額 | 平成16年度 概算要求額 | 対前年度 比較増△減 | 備考 |
|---|---------------------|--|-----------------------|--|
| 1. 日本原子力研究所 | 債 28,166 86,113 | 債 857 92,449 新規人員 23人 (△24人) | 債△ 27,309 6,336 | 対前年度比 107.4% 1. 安全確保と防災 6,467 (4,639) (1) 安全性関連研究 3,838 (3,964) ・核燃料サイクル安全工学研究 施設(NUCEF)の運転・管理等 706 (706) (2) 原子力施設の安全確保 1,946 (162) (3) 原子力防災 689 (518) 2. 原子力科学技術の推進 債 857 (債 28,166) 30,296 (債 26,009) (1) 中性子科学研究 債 0 (債 26,697) 12,883 (債 8,864) ・大強度陽子加速器計画の推進 債 0 (債 26,697) (2) 高度計算科学技術の推進 1,129 (2,080) ・JTBL計画 418 (418) (3) 大型放射光施設(SPring-8) に関する研究 4,142 (4,008) (4) 高温工学試験研究 2,981 (2,573) 債 857 (債 1,469) (5) 基礎・基盤研究等 9,161 (8,484) 3. 放射線利用の推進 1,279 (1,195) (1) 放射線利用研究 1,279 (1,195) 4. 核融合研究開発 4,140 (4,401) (1) 国際熱核融合実験炉(ITER)計画 427 (550) (2) JT-60の運転管理等 2,700 (2,864) (3) 核融合工学技術研究等 1,012 (987) 5. 放射性廃棄物の処理処分対策 3,138 (2,533) |
| 2. 核燃料サイクル 開発機構 | 債 167 13,975 | 債 3,819 14,700 新規人員 0人 振替人員 0人 (△9人) | 債 3,651 725 | 対前年度比 105.2% 債 3,819 1. 高速増殖炉サイクル技術の研究開発 4,255 (4,579) 債 3,819 ・実験炉「常陽」の運転 3,304 (3,101) ・実験炉「常陽」のMK-III 高度化 0 (484) ・燃料材料研究開発 617 (641) [安全性関連研究 ※ 424 (471)] ※一部重複計上 債 0 (債 167) 2. 安全対策の実施 132 (326) 債 0 (債 167) ・実験炉「常陽」の設備改善 52 (50) ・大洗工学センター施設(「常陽」除く)の 設備改善 80 (276) 3. 研究開発推進・支援 131 (172) ・国際協力 86 (124) ・先端原子力関連技術成果展開事業 0 (93) ・研究開発の外部評価 17 (20) 4. 環境保全対策 706 (705) ・海外ウラン探鉱現地法人清算 0 (2) ・人形峠鉱山跡環境保全対策等 322 (370) ・未境界度測定実験装置 84 (84) 5. 付帯業務 274 (301) ・二人法統合に伴う事務 40 (41) ITシステムの整備 |
| 特に特会 | 債 814 100,883 | 債 2,986 107,304 対前年度比 (106.4%) 新規人員 17人 振替人員 0人 (△1人) | 債 2,173 6,422 | |
| 合計 | 債 981 114,858 | 債 6,805 122,005 対前年度比 (106.2%) 新規人員 17人 (△10人) 振替人員 0人 (△10人) | 債 5,824 7,147 | |
| 3. 独立行政法人 放射線医学総合 研究所 | 14,023 | 19,487 | 5,464 | 対前年度比 139.0% 1. プロジェクト研究開発 9,547 (6,824) (1) プロジェクト研究 1,956 (1,349) ・重粒子線がん治療臨床試験 959 (661) ・高度画像診断技術の研究開発 289 (199) ・低線量放射線の生体影響に 関する総合的研究 224 (155) ・宇宙放射線による生体影響と防護 に関する研究 192 (132) ・緊急核ばく医療に関わる研究 291 (201) (2) 基盤研究 950 (781) (3) 重粒子線がん治療装置設備 整備等プロジェクト研究開発推進 4,685 (3,884) 2. 放射線感受性遺伝子研究プロジェクト 587 (462) 3. 独法成果活用事業 445 (320) 4. 小型加速器開発特別プロジェクト 1,040 (0) 5. HiCEPプロジェクト 728 (0) 6. 施設整備 410 (323) |
| 4. 理化学研究所 (原子力関係) | 債 560 3,702 | 債△ 560 3,004 | 債△ 697 | 対前年度比 81.2% ・Rビームファクトリー計画の推進 3,004 (債 560) 3,702 |
| 5. 原子力試験研究費 | 1,940 | 1,746 | △ 194 | 対前年度比 90.0% 6府省23機関分 一括計上 うち ・先端的基盤研究 1,499 (1,734) ・総合的研究 247 (206) |
| 6. 文部科学省内局 | 債 4,710 | 債 931 12,912 | 債△ 8,202 | 対前年度比 274.1% 1. 原子力の安全確保・防災対策 1,693 (1,726) ・原子力の安全・防災対策 299 (306) ・原子力施設の安全規制 146 (134) ・放射能調査研究 1,136 (1,171) 2. 核不拡散対策の充実強化 2,679 (2,608) ・保障措置実施事務 143 (182) ・核物質管理関連業務 2,536 (2,426) 3. 人材の養成と確保 108 (108) ・原子力技術者の海外派遣 93 (93) ・原子力技術者の国内研修 12 (12) 4. 国際熱核融合実験炉(ITER) 計画の推進 債 931 (0) 8,160 (0) |
| 7. 大学共同利用機関 法人運営費交付金 (旧国立学校特別 会計分) | 12,353 | 12,393 | 40 | 対前年度比 100.3% 1. 核融合科学研究所 7,643 (7,314) 2. 高エネルギー加速器研究機構 (大強度陽子加速器計画分) 4,750 (5,039) |
| 合計 | 債 28,893 136,816 | 債 5,607 156,691 | 債△ 24,217 △ 19,875 | 対前年度比 114.5% |

<総表>

単位:百万円
債:国庫債務負担行為限度額

| 事項 | 平成15年度 予算額 | 平成16年度概算 要求額 | 対前年度比較 増△減 | 備考 |
|--------------|---------------------|--------------------|---------------------|-----------------|
| 一般会計 | 債 28,893 136,816 | 債 5,607 156,691 | 債 △23,286 19,875 | 対前年度比 114.5% |
| 電源開発促進対策特別会計 | 債 814 149,114 | 債 2,984 156,514 | 債 2,170 7,401 | 対前年度比 105.0% |
| 電源立地勘定 | 債 39,604 | 債 39,035 | 債 △ 569 | 98.6% |
| 電源利用勘定 | 債 814 109,510 | 債 2,986 117,479 | 債 2,170 7,970 | 107.3% |
| 合計 | 債 29,707 285,930 | 債 8,591 313,205 | 債 △21,116 27,276 | 対前年度比 109.5% |

(注1)平成15年度予算額は、国立学校特別会計予算額(大学共同利用機関分)を含む。
(注2)四捨五入の関係で合計が一致しないところがある。

電源特会 立地勘定

単位:百万円
債:国庫債務負担行為限度額

| 事項 | 平成15年度 予算額 | 平成16年度 概算要求額 | 対前年度 比較増△減 | 備考 |
|------------------------|---------------|-----------------|---------------|--|
| I. 電源立地勘定 | | | | |
| 1. 電源立地対策費 | 39,430 | 38,874 | △ 556 | |
| (1) 電源立地等推進 対策委託費 | 4,443 | 4,504 | 61 | ○もんじゅ広報の充実 381 (97) ○原子力・エネルギーに関する教育 504 (505) |
| (2) 原子力施設等防 災対策等委託費 | 6,644 | 7,126 | 482 | ○緊急時迅速放射能影響予測 ネットワークシステム調査等 1,195 (1,115) |
| (3) 電源立地等推進 対策補助金 | 3,028 | 2,645 | △ 383 | ○電源地域産業育成支援補助金 245 (628) ○電源地域振興促進事業費補助金 2,100 (2,100) ○原子力発電施設等安全対策等研修 事業費補助金 300 (300) |
| (4) 電源立地地域対 策交付金 | 3,251 | 7,836 | 4,135 | |
| (5) 電源立地等推進 対策交付金 | 6,614 | 5,137 | △ 1,476 | ○広報・安全等対策交付金 362 (492) ○放射線利用・原子力基盤技術試験 研究推進交付金 2,750 (2,400) ○リサイクル研究開発促進交付金 1,519 (1,212) ○原子力・エネルギーに関する教育 支援事業交付金 495 (495) ○ウラン加工施設事故影響対策 特別交付金 0 (1,200) |
| (6) 原子力施設等防 災対策等交付金 | 11,886 | 11,858 | △ 28 | ○放射線監視等交付金 5,476 (5,660) ○大型再処理施設等放射能影響 調査交付金 4,651 (4,495) ○原子力発電施設等緊急時安全対策 交付金 1,731 (1,731) |
| (7) 電源立地促進対 策交付金 | 275 | 0 | △ 275 | |
| (8) 電源立地特別交 付金 | 3,071 | 0 | △ 3,071 | |
| (9) 国際原子力機関 等拠出金 | 217 | 217 | 0 | |
| 2. その他 | 175 | 161 | △ 13 | |
| 小計 | 39,604 | 39,035 | △ 569 | 対前年度比 98.6% |

電源特会 利用勘定

単位:百万円
債:国庫債務負担行為限度額

| 事項 | 平成15年度 予算額 | 平成16年度 概算要求額 | 対前年度 比較増△減 | 備考 |
|----------------------------------|------------------|--------------------|------------------|---|
| II. 利用勘定 | | | | |
| 1. 核燃料サイクル 開発機構 | 債 814 100,883 | 債 2,986 107,305 | 債 2,173 6,422 | 対前年度比 106.4% 債 0 (債 760) 10,984 (12,167) ・維持管理 7,203 (7,615) ・漏えい対策のための設備工事 1,525 (2,905) 債 0 (債 760) ・長期停止に伴う設備の点検・検査等 2,130 (1,572) ○FBRサイクル開発戦略調査研究 3,478 (3,429) ○ロシア余剰兵器プルトニウム処分協力 85 (181) |
| (1) 高速増殖炉サイ クル技術の研究開 発 | 債 814 26,295 | 債 750 25,144 | 債△ 64 △ 1,151 | |
| (2) 高レベル放射性廃 棄物の処分技術 の研究開発 | 7,953 | 債 1,935 8,558 | 債 1,985 605 | ○地層科学研究 1,002 (1,566) 債 312 ○超深地層研究所計画 3,119 (2,473) 債 1,623 ○幌延深地層研究センター計画 2,323 (1,561) 5,587 (5,576) ○東海再処理施設の運転 7,192 (1,076) ○再処理低レベル廃棄物処理技術 開発施設の建設 1,376 (1,188) ○東海再処理ユーティリティ施設の建設 0 (2,102) |
| (3) 軽水炉再処理技 術開発 | 13,123 | 20,119 | 6,996 | ○新型転換炉「ふげん」の維持管理 債 302 (3,623) (4,200) ○「ふげん」廃止措置関連設備導入改善 736 (0) ○ウラン濃縮原形プラントの管理等 834 (845) |
| (4) 安全対策の実施 | 4,012 | 1,776 | △ 2,236 | ○安全性関連研究 債 1,935 (1,935) ※一部重複計上 760 |
| (5) 環境保全対策 | 9,309 | 債 302 11,042 | 債 302 1,733 | ○核燃料サイクルシステム技術開発(公募型) 1,758 (1,273) ○革新的原子炉技術開発(公募型) 3,854 (2,821) ○大型再処理施設設備措置試験研究 780 (949) |
| 2. 技術開発等 | 8,584 | 10,133 | 1,549 | |
| 3. その他 | 42 | 42 | 0 | |
| 小計 | 債 814 109,510 | 債 2,986 117,479 | 債 2,172 7,969 | 対前年度比 107.3% |
| 合計 | 債 814 149,114 | 債 2,986 156,514 | 債 2,172 7,400 | 対前年度比 105.0% |

予算概算要求

産業省

会計別予算総括表(特別会計)①

(単位:千円)

| 事項 | 平成15年度 予算額 | 平成16年度 概算要求額 | 備考 |
|---|-------------------|-------------------|--|
| 原子力安全関係 | 31,359,216 | 33,363,885 | |
| 1.原子力発電安全対策 | 13,652,021 | 14,004,652 | |
| 1.高経年化対策 | 5,599,456 | 6,212,791 | |
| 重要構造物安全評価等委託費のうち、 複雑形状部機器配管健全性実証事業 | 396,279 | 0 | ・機器・配管の複雑形状部の高圧力が発生しやすい部位における微小亀裂の進展を評価し、供用期間中の健全性を実証 |
| 複雑形状部機器配管健全性実証事業(交付金) | 340,983 | 750,000 | |
| 実用原子力発電設備環境中材料等疲労信頼性実証事業 | 250,717 | 0 | ・軽水炉環境中における材料等の疲労強度の信頼性の実証 |
| 実用原子力発電設備環境中材料等疲労信頼性実証事業(交付金) | 231,912 | 550,000 | |
| 原子力用ステンレス鋼対力腐食割れ実証事業 | 113,582 | 0 | ・低炭素ステンレス鋼における応力腐食割れ発生特性及びびき裂伝播速度等の実証 |
| 原子力用ステンレス鋼対力腐食割れ実証事業(交付金) | 298,565 | 450,000 | |
| シュラウド等の非破壊検査技術実証事業 | 275,622 | 0 | ・非破壊検査技術、及び溶接部近傍の材質劣化部位の測定技術等の評価・実証 |
| シュラウド等の非破壊検査技術実証事業(交付金) | 608,822 | 900,000 | |
| 原子力発電施設検査技術実証事業 | 186,119 | 0 | ・欠陥検出の技術調査、超音波探傷試験の欠陥検出性及び、サイジング精度の把握 |
| 原子力発電施設検査技術実証事業(交付金) | 160,150 | 400,000 | |
| 高経年化対策関連技術調査等委託費 | 701,129 | 0 | ・原子力発電所の高経年化に対応した技術調査等 |
| 高経年化対策関連技術調査等(交付金) | 648,544 | 1,486,165 | |
| 原子力発電施設等安全技術対策委託費のうち、 炉内構造物等特殊材料溶接部に関する供用期間中検査技術調査 | 193,911 | 0 | ・特殊材料溶接部における、より高い検査・評価技術の調査 |
| 原子力発電施設等安全技術対策委託費のうち、 炉内構造物等特殊材料溶接部に関する供用期間中検査技術調査(交付金) | 166,852 | 506,350 | |
| 原子力発電施設安全管理技術調査等委託費のうち、 原子力プラント照射材料安全補修溶接技術等 | 555,272 | 54,150 | ・中性子照射を受けた炉内構造物等の補修溶接技術の調査等 |
| 原子力発電施設安全管理技術調査等委託費のうち、 原子力プラント照射材料安全補修溶接技術等(交付金) | 467,559 | 1,098,000 | |
| 原子力発電施設安全管理技術調査委託費のうち、 原子力プラント機器高度安全化対策技術(高経年配管溶接部の確率論的構造健全性評価技術調査) | 0 | 15,000 | ・溶接残留応力の発生、検査の信頼性のモデル化に関する調査、確率論的評価モデルの開発及び検証等 |
| 原子力発電施設安全管理技術調査等委託費のうち、 原子力プラント機器高度安全化対策技術(高経年配管溶接部の確率論的構造健全性評価技術調査) | 2,438 | 3,126 | ・原子力プラント主任技術者及び核燃料取扱主任者制度の在り方について調査検討を行う。 |
| 2.耐震信頼性実証 | 3,703,383 | 2,810,000 | |
| 原子力発電施設耐震信頼性実証等委託費 | 1,759,500 | 0 | ・原子力発電所の安全上重要な大型設備についての大型高性能振動台を用いた耐震信頼性の実証 |
| 原子力発電施設耐震信頼性実証等(交付金) | 1,627,538 | 2,600,000 | |
| 環境審査等調査委託費のうち、原子力発電立地調査等委託費 | 64,814 | 0 | ・基準地震動の評価法を確立するための地震波伝ば及び地震動特性の調査 |
| 環境審査等調査委託費のうち、原子力発電立地調査等(交付金) | 59,853 | 110,000 | |
| 耐震安全解析コード改良試験委託費 | 99,521 | 0 | ・原子力発電所の耐震設計のクロスチェックに用いる耐震安全解析コードの改良・整備を行うための試験データの整備 |
| 耐震安全解析コード改良試験(交付金) | 92,057 | 0 | |
| 経年設備の耐震安全評価手法の整備(交付金) | 0 | 50,000 | ・原子力発電所の安全上重要な設備について経年変化を想定した試験による振動試験、維持規格の妥当性の実証等 |
| 原子力施設の非線形地盤・構造物相互作用試験及び基準整備(交付金) | 0 | 50,000 | ・地盤・構造物の非線形相互作用の諸現象の把握、大加速度地震動に対する建屋・構造物の応答挙動の把握等 |
| 3.安全性評価技術の高度化 | 2,484,451 | 2,555,974 | |
| 原子力発電施設等安全性実証解析等委託費のうち、 安全性実証解析等委託費 | 460,166 | 0 | ・原子力発電所の各種事故、地震等についての安全性・信頼性を解析コード等を用いた実証 |
| 安全性実証解析等委託費(交付金) | 425,654 | 900,000 | |
| 構造強度等実証解析委託費 | 34,075 | 0 | ・機器・構造物等の構造強度に係る健全性を解析コードを用いて評価・実証する |
| 構造強度等実証解析(交付金) | 31,519 | 69,000 | |
| 原子力発電検査基礎整備 | 151,262 | 0 | ・国の定期検査の実効性を向上させるための新たな検査手法の確立や運転管理情報の収集・分析 |
| 原子力発電検査基礎整備(交付金) | 132,164 | 300,000 | |
| 重要構造物安全評価等委託費のうち、流動動揺振動評価手法実証事業 | 19,627 | 0 | ・蒸気発生器熱管における流動動揺振動に対する健全性評価手法の実証 |
| 重要構造物安全評価等委託費のうち、流動動揺振動評価手法実証事業(交付金) | 18,154 | 0 | |
| 発電用原子力安全解析コード改良整備委託費のうち、実用発電用原子力 | 484,004 | 0 | ・冷却材喪失事故、確率論的安全性評価等に用いる安全解析コードの改良・整備 |
| 発電用原子力安全解析コード改良整備委託費のうち、実用発電用原子力(交付金) | 447,704 | 931,708 | |
| 原子力発電安全解析調査(交付金) | 13,103 | 25,266 | ・安全審査等において、事業者が実施した施設の安全設計、被ばく評価等についての必要に応じたクロスチェック |
| 発電用原子力の技術基準に関する調査及び評価 | 138,726 | 0 | ・シュラウド等の炉内構造物等のひび割れ等の存在を前提とした総合的な安全性の影響等の評価 |
| 発電用原子力の技術基準に関する調査及び評価(交付金) | 128,293 | 300,000 | |
| 発電用原子力を対象とした安全規制におけるリスク情報の適用と評価(交付金) | 0 | 30,000 | ・現行の規制体系にリスク情報を活用する手法の整備 |
| 4.廃止措置安全対策 | 372,124 | 346,000 | |
| 発電用原子力廃止措置技術調査等委託費 | 273,411 | 200,000 | ・商業用原子力発電所の廃止措置工事に伴い発生する放射性物質が環境に与える影響を評価する上で必要となるデータの整備 |
| 発電用原子力廃止措置工事項環境影響評価技術調査 | 98,713 | 110,000 | ・原子力施設の廃止措置に係る基準等の整備 |
| 解体廃棄物管理調査(交付金) | 0 | 36,000 | ・解体工事に伴い大量に発生する廃棄物の測定方法、分別・管理の確保すべき安全事項について調査・検討 |
| 5.燃料の信頼性実証 | 1,351,896 | 1,879,887 | |
| 高燃焼度燃料安全裕度確認試験委託費 | 17,340 | 0 | ・今後更なる高燃焼度化を回る上で必要な燃料被覆管の安全評価手法の確立 |
| 高燃焼度燃料安全裕度確認試験(交付金) | 16,035 | 134,000 | |
| 高度化軽水炉燃料安全技術調査委託費 | 588,994 | 740,887 | ・高度化軽水炉燃料(高燃焼度のウラン及びMOX燃料)の事故条件下における燃料挙動の調査 |
| 燃料集合体信頼性実証等委託費 | 378,975 | 0 | ・実用化した燃料集合体の厳しい条件下の健全性及び炉心の安全性、信頼性の実証 |
| 燃料集合体信頼性実証等(交付金) | 350,552 | 1,005,000 | |
| 6.人的負担軽減 | 141,711 | 200,000 | |
| 人間・組織等安全解析調査等委託費 | 73,644 | 0 | ・人的、組織的な側面からの判断指針等の整備 |
| 人間・組織等安全解析調査等(交付金) | 68,067 | 200,000 | |

原子力関係予算概算要求の全体像

○平成16年度原子力関係予算概算要求額は1773億円(対前年比3.4%増)
○政策目的別の予算額は下表のとおり

| | 平成15年度予算 額(億円) | 平成16年度概算 要求額(億円) | 対前年伸率 (%) |
|------------------|-------------------|---------------------|--------------|
| 原子力安全関係 | 316.7 | 333.6 | 5.3 |
| [原子力発電安全対策] | 136.5 | 140.0 | 2.6 |
| 高経年化対策 | 56.0 | 62.1 | 11.0 |
| 耐震信頼性実証 | 37.0 | 28.1 | △24.1 |
| 安全性評価技術の高度化 | 24.8 | 25.6 | 2.9 |
| 廃止措置安全対策 | 3.7 | 3.5 | △7.0 |
| 燃料の信頼性実証 | 13.5 | 18.8 | 39.1 |
| 人的負担軽減 | 1.4 | 2.0 | 41.1 |
| [核燃料サイクル施設等安全対策] | 43.5 | 39.8 | △8.5 |
| 使用済み燃料貯蔵安全対策 | 17.8 | 8.4 | △52.6 |
| 核燃料サイクル施設等安全対策 | 25.7 | 31.1 | 21.1 |
| 核燃料物質等輸送安全対策 | 0.1 | 0.3 | |
| [原子力防災対策] | 103.8 | 103.8 | 0.0 |
| [国際協力] | 6.5 | 7.1 | 9.0 |
| [広報・人材育成等] | 3.6 | 6.1 | 71.4 |
| [知的基盤の創生] | 2.6 | 5.5 | 111.9 |
| [その他] | 20.3 | 31.2 | 54.1 |
| 原子力利用推進関係 | 1397.1 | 1439.1 | 3.0 |
| [原子力発電関連] | 62.6 | 60.9 | △2.7 |
| 将来の新たな原子力技術の開発 | 29.0 | 34.0 | 17.3 |
| 原子力炉廃止措置対策の推進 | 10.9 | 0.0 | △100.0 |
| 新型軽水炉対策 | 22.7 | 26.9 | 18.5 |
| [核燃料サイクル関連] | 79.8 | 74.6 | △6.5 |
| ウラン濃縮関連技術の開発 | 13.8 | 14.6 | 6.0 |
| 再処理事業の推進 | 4.8 | 6.4 | 32.3 |
| 放射性廃棄物対策の強化 | 55.2 | 53.6 | △2.9 |
| ウラン加工施設事故対策 | 6.0 | 0.0 | △100.0 |
| [国際協力] | 0.4 | 0.4 | △3.3 |
| [広報・立地促進] | 1254.0 | 1303.0 | 3.9 |
| 理解増進活動の充実 | 88.5 | 87.0 | △1.8 |
| 電源立地促進対策の強化 | 1165.5 | 1216.0 | 4.3 |
| [その他] | 0.3 | 0.3 | △10.3 |
| 合計 | 1713.8 | 1772.7 | 3.4 |
| うち一般会計 | 3.5 | 0.3 | △92.2 |
| 電特立地勘定 | 1486.2 | 1515.3 | 2.0 |
| 電特多様化勘定 | 224.1 | 257.2 | 14.8 |

※表中の数字は四捨五入換算(単位:億円)しているため、表中の各項目の合計と表中の全体合計額が一致しないことがある

会計別予算総括表(一般会計)

(単位:千円)

| 事項 | 平成15年度 予算額 | 平成16年度 概算要求額 | 備考 |
|------------------|----------------|-----------------|---|
| 原子力安全関係 | 321,254 | 0 | |
| 1.原子力安全対策等 | 321,254 | 0 | ・原子力発電施設及び核燃料サイクル施設の安全審査、検査、調査、運転管理等 |
| 原子力利用推進関係 | 30,666 | 27,507 | |
| 1.核燃料事業等確立推進対策 | 26,619 | 23,460 | ・高レベル放射性廃棄物の処分実施主体等の実施する外部監査結果に対する審査業務、核燃料サイクル推進のための関係自治体等との情報交換等 |
| 2.原子力発電行政 | 4,047 | 4,047 | ・原子力発電行政 |
| 合計 | 351,920 | 27,507 | |

高度な技術・豊富な実績 **高砂熱学工業** 原子力安全の一翼を担う

H V A Cシステム

原子力施設の設計・施工・据付

- 空調換気・給排水衛生システム
- 放射性気体(液体)廃棄物の処理システム

その他設計・施工・製作・据付

- 空気調和装置
- 地域冷暖房施設
- クリーンルーム及び関連機器装置
- 各種環境・熱工学システム



東京本店環境エネルギー部

〒163-1020 東京都新宿区西新宿3-7-1
新宿パークタワー20階 ☎(03)5323-3543

人々の安全な暮らしを支えます



"TOMYPURE"は富山薬品が製造する「高純度化学薬品」のロゴマークです。

原子力産業用高純度化学薬品

- PWR ケミカルシム用
- BWR S. L. C用
- 安定同位体 (¹⁰B, ⁷Li, etc) ●同位体存在比の測定を受け賜ります。
- 核燃料再処理用薬品

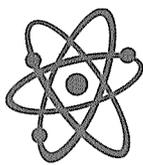


富山薬品工業株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-2-6 共同ビル(本町)
電話 03-3242-5141(代)~7
FAX 03-3242-3166
http://www.tomypure.co.jp

ISO9001 登録





原子力産業新聞

2003年9月18日
平成15年(第2202号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp/

原産新聞編集グループ 電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758

10月青森で「サイクル」討論会 原子力委が資料情報室等と共催

原子力委員会は、原子力資料情報室および原子力安全委員会との共催で、十月十一日午後から、青森市の青森クラウンホテル「平安の間」で、「再処理と核燃料サイクルを考えた」をテーマに、公開討論会を開催する。

これは、核燃料サイクル政策について公開の場で討論を行い、国民との相互理解を深めることを目的として開催するもので、原子力委員会が市民との共同で政策論に問題点を絞った形で討論を行う初めての試み。

同公開討論会の前半は、パネリストは、原子力炉工学研究所教授が務める。委員会側から、遠藤哲也委員長代理、および木元教子、竹内哲切のほは十月三日。

「もんじゅ」安全性を確認 福井県調査委が報告書原案 原子力発電所 のトラブルで 審議機 関設置も提言

核燃料サイクル機構の「もんじゅ」の安全を確認するため、福井県が独自に設置している「もんじゅ安全性調査専門委員会(座長・児嶋眞平福井大学学長)」は十六日、第十八回会合を敦賀市内で開き、「もんじゅ」は工学的に安全で、改修工事の実施により、その安全性は一段と向上することから、「改修工事を行った『もんじゅ』は、工学的に十分な安全性を持つ」との報告書原案を取りまとめた。今後は県民からの意見を受け付け、十一月中に最終報告書を策定する。

同委員会は「もんじゅ」の安全性について、県民の視点に立ち技術的・専門的な立場から調査検討を行うために福井県が二〇〇一年に設置したもので、ナトリウム漏洩対策等の改善工事を含む「もんじゅ」全体の安全性等についての審議を、同年八月に開始。十八日同時、「万一事故に至ったとしても、安全に収束出来る」と結論付けている。

報告書は、多重防護などの限りの起こさないために、安全性の向上を目指した多角的な研究を、国と継続して行うことおよび、異常時や事故の際にも住民に不安を与えぬよう、情報公開と通報連絡体制を充実させていくことを要求。さらには、わが国が独自に開発した発電設備を有する高速増殖炉型炉プラントとして「安全



駐日大使、原子力担当官招き 原産がレセプションを開催

日本原子力産業会議は十二日、東京・港区白金台の八芳園で、在日大使館の外交官や原子力担当官等を招いてレセプションを開催した。

レセプションには四人の大使をはじめ、約二十名の科学技術・原子力担当官やエネルギー・原子力関連国際機関の代表者(ならびに遠藤哲也・原子力委員長代理ら約六十名の日本の原子力産業関係者が集った(11写真)。

このレセプションは、在日外交官・科学アタッシェの日本の原子力開発に関する理解促進などのため、毎年開催されている。

サイクル機構と原研 10月に合同報告会

核燃料サイクル開発機構と日本原子力研究所は十月十日に茨城県那珂郡東海村船場の東海文化センターで、合同報告会「統合と新展開に向けて」を開催する。

同会では、研究開発活動の現状と将来展望について両機関からの報告ならびに、四つの特定テーマ報告

米ホワイトハウス KEDO中止求め声明

【ワシントン十五日共同】米ホワイトハウスは十五日、北朝鮮の軽水炉建設を進める朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)は運営費の予算も請求していない。

運営費はKEDO理事国の米、日本、韓国、欧州連合(EU)が拠出している。

米朝交渉筋によると、KEDOは今年中にも理事会を開き、軽水炉事業の凍結について最終的な結論を出す。

声明によると、プシユ大統領が二〇〇三会計年度(〇二年十月〜〇三年九月)のKEDO事務局運営費三百七十一万ドルの拠出を正式に決めた。一方で声明は、運営費を軽水炉事業や昨年KEDO理事会が北朝鮮への供与中止を決定した重油に充てないことを明記し、北朝鮮に核兵器開発の「完全に検証可能かつ不可逆的な放棄」をあらためて要求した。

米朝交渉筋によると、米政府は北朝鮮が昨年十月に新たな核兵器開発を認めたため、〇三会計年度については重油予算の請求を取り下げ、KEDO事務局運営費のみを請求、議事が承認していた。〇四会計年度では運営費の予算も請求していない。

佐賀、愛媛県が 核燃料増税へ 10%へ県議会提案

【十一日共同】佐賀県は十一日、九州電力玄海原子力発電所の核燃料増税の税率を、現行の七%から一〇%に引き上げる条例案を十六日から県議会に提案すると発表した。可決されれば、来年四月から実施の見通し。税率アップの理由を、核燃料価格の低下で増収が低下している上、周辺の安全対策などで財政需要が生じているためとしている。

一方、愛媛県も十一日ま

島根原子力発電所 増設で交渉妥結へ

【九日共同】中国電力島根原子力発電所(島根県鹿島町)の3号機増設計画で、隣接する同県島根町の島根町漁協は九日、約十八億五千万円の漁業補償を受け入れる方針を決めた。鹿島町の恵曇、御津両漁協との交渉は既に妥結しており、漁業補償交渉がすべて妥結し、3号機増設の条件がほぼ整うことになる。

主なニュース

- 文科省が「もんじゅ」シンポ(2面)
- 中電浜岡4が営業運転を再開(2面)
- 米NEI、「原子力が最安価」(3面)
- イラン問題でIAEA理決議(3面)
- 2002年版原子力安全白書の概要(4面)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
高い技術と長い実績でお応えしております。

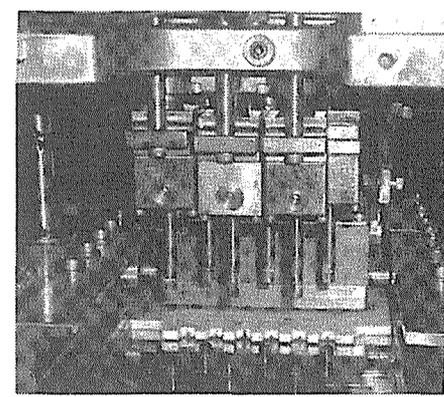
未来へ挑戦するKCPC
木村化工機株式会社

本社工場 ☎ 06-6488-2501 ファックス 06-6488-5800
東京支店 ☎ 03-3837-1831 ファックス 03-3837-1970
E-mail: tokyo @ kcpc.co.jp

原子力 営業品目

| | |
|------------|------------|
| キャスク関係 | MOX燃料製造設備 |
| 燃料取扱装置関係 | ホットラボ・セル関係 |
| 核燃料再処理機器関係 | 照射装置関係 |
| 放射性廃棄物処理装置 | 原子力周辺機器関係 |

上記の設計・製作・据付・試運転



MOX用レシプロ式プレス機

米NEIが調査

原子力が最も安価 発電コストは1.71セント/kWh

ベースロード 高利用率で競争力

米原子力エネルギー協会 (NEI)は三日、二〇〇二年の米国のベースロード

Table with 2 columns: 発電コスト (セント/kWh), 燃料費. Rows include 原子力, 石炭火力, 石油火力, 天然ガス火力.

用電源の中で、原子力発電が最もコストが低かった(II表)との調査結果を発表した。これは、四年連続のことで、二〇〇二年に九一・五%の設備利用率と

デービスベッセで特別検査

米NRC

米原子力規制委員会(NRC)は八日、オハイオ州ファーストエナジー社のデービスベッセ原子力発電所(九十一万キロワット)の特別検査を開始、原子炉冷却系の耐圧試験を七日間

IAEA理事会がイラン問題で決議

10月末まで問題解決を要求

国際原子力機関(IAEA)理事会は十二日、イランに対し、十月末までに、これまで指摘された保障措置協定の履行を要求し、反を修復し、保障措置協定にもつき

IAEA理事会が十二日に採択した決議について、イランのアサダ副大統領(原子力庁長官)は、十五日から始まったIAEA総会で演説し、「多国間主義の

増に相当する量の発電を行った。また、原子力発電所は大気汚染の軽減にも貢献しており、昨年は原子力発電所

川口外相がウクライナ訪問 核不拡散など一一致

IAEA空席情報

IAEA空席情報を提供

ろ過・分離のワールドリーダー Filtration. Separation. Solution. 日本ポール株式会社

IAEA総会が決議 北朝鮮に核開発中止を要求

「開発経緯調査を」 高須代表 大使が総会議長に 米DOE 長官が提案

国際原子力機関(IAEA)の第四十七回通常総会が、十五、十九日までウィーンの国際会議場オーストリア・センターで開かれ(写真)、イランや北朝鮮の核開発問題など議論が行われ、最終日の十九日には北朝鮮に核兵器開発の全面中止を求める決議案などが採択された。今総会では、日本の高須幸雄・ウィーン代表部大使が議長に選ばれ、五日間の議事を指揮した。

総会議長は、オーストリアを演奏旅行中のモスクワ工科大学男性コーラスが合唱を披露、会議のオープニングに華を添えた。

現実の脅威を与えている」として、対話を続けることも、同国が核不拡散体制に戻るとの解決を求めた。日本政府を代表して細田博之・科学技術政策担当大臣(当時)が演説、冒頭で北朝鮮問題をとり上げ、「北朝鮮が核兵器を開発、取得あるいは保有、実験、移転することは到底受け入れられない」と明言、同国が核開発計画を完全検証可能かつ不可逆な形で廃棄するよう強く求め、IAEAによる検証活動を積極的に支援すると述べた。

北朝鮮の核開発問題についてエルバライ事務局長は、「核不拡散体制に深刻で、いくつかの国が核兵器獲得へ動いている」とし、「我々は、協力と強いリーダーシップにより、世界中で核拡散と戦い、安全性とセキュリティを強化できる」と述べた。



北朝鮮の核開発問題についてエルバライ事務局長は、「核不拡散体制に深刻で、いくつかの国が核兵器獲得へ動いている」とし、「我々は、協力と強いリーダーシップにより、世界中で核拡散と戦い、安全性とセキュリティを強化できる」と述べた。

北朝鮮問題について同長官は「北朝鮮はNPT加盟国でありながら、そもそもなぜ核開発を進めることができたのか」とし、再発防止のため二連の出来事から学ばねばならない」と述べた。先週、IAEA理事事会がイランに対して取った行動を高く評価し、国際社会が核不拡散体制の風化を許さないと明らかにメッセージを送ったと述べた。

先進サイクル研究で協力 米国と韓国が協定に署名

エイブラハム・ムスコフ十九日共同【ロシアのルミャンツェフ原子力相は十九日、イランのプシエール原子力発電所から出る使用済み核燃料をロシアに引き渡す両国間の協定交渉は「長引くだろう」と述べ、同協定締結後に予定されていた来年の同原子力発電所稼働が延期されるとの見通しを示した。

この協定は、同長官が年初に発表した先進核燃料サイクル構想(AFCI)における米韓協力の基礎となる。DOEはこの構想下で、安全、持続可能で核不拡散を担保する原子力発電を推進する。この新協定により、両国は米韓で行われている核燃料および材料照射を含む共同プロジェクトと実験に参加する。

チェルノブイリ事故
被災者救済で日本が500万円寄贈
【九月十二日】松木良夫キエフ駐在員「チェルノブイリ事故被災者救済のため、地方病院における医療器材購入及び患者輸送用ミニバス購入のため、日本政府は同病院へ五〇〇万円の寄贈を決定、九月十二日、在ウクライナ日本大使並びに同病院長により、これらの器材供与に関する契約書の署名が行なわれた。これは日本政府の草の根無償資金協力制度のひとつ。チェルノブイリ事故被災者支援策として、二〇〇一年五月にチェルノブイリ発電所労働者の再就職問題などに関するカウンセリングを目的としたスラブチユチ市・市民相談センター開設の為に行った資金援助の実績がある。少額ではあるが、現場の具体的なニーズのひとつにこたえることが出来、また大口のODAと比べて現場からの要請・要望に対する迅速な対応が出来る利点がある。日本大使館の担当官はインタビューに答え、こうした地道だが、出来ることから協力・援助を今後も続けて行きたいと語っている。

米フアラーリが
運転延長を申請
米原子力規制委員会(NRC)は、十七日、アラバマ州のフアラーリ原子力発電所1、2号機(各八十八万キロワット・PWR)の運転認可を二十年間延長する申請を受け受理したと発表した。申請書は、同発電所を運転するササンニュークリア社が九月十五日に提出した。フアラーリ1、2号機の運転認可は、それぞれ二〇一七年六月と二〇二二年三月に切れる。今後NRCは、公聴会を開く時期を発表する。

イラン・プシエール
運転を延期へ
ロシアが見通し
【モスクワ十九日共同】ロシアのルミャンツェフ原子力相は十九日、イランのプシエール原子力発電所から出る使用済み核燃料をロシアに引き渡す両国間の協定交渉は「長引くだろう」と述べ、同協定締結後に予定されていた来年の同原子力発電所稼働が延期されるとの見通しを示した。

協定をめぐりイランは、使用済み燃料引き渡し時にロシアが対価を支払うよう要求。ロシア側は逆に、使用済み燃料を出す国が金銭を払うのが国際慣行と反発していた。今月下旬の米ロ首脳会談を前に、ロシアが協力する原子力発電所建設がイランの核兵器開発につながるかと強く反対していた。米ロにロシアが配慮、交渉引き延ばしの方針を決めた可能性もある。

この協定の下で、両国は、エネルギー安全保障を強化する高度技術の開発

チェルノブイリ発電所労働者の再就職問題などに関するカウンセリングを目的としたスラブチユチ市・市民相談センター開設の為に

米原子力規制委員会(NRC)は、十七日、アラバマ州のフアラーリ原子力発電所1、2号機(各八十八万キロワット・PWR)の運転認可を二十年間延長する申請を受け受理したと発表した。

原子力文献サービスのエキスパート

*文献複写 原子力関連文献の複写サービス

*INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000) (Eメール siryou@popx.tokai.jaeri.go.jp)

財団法人 原子力弘済会 資料センター 〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000

原子力公開資料センター NUCLEAR ENERGY LIBRARY

原子力情報の公開

最近の主な入手資料

- 加工事業及び再処理事業に係る平成15年度第1四半期の認可、検査等の実施状況について(保安検査分)(9/11)
- 関西電力(株)大飯発電所の原子炉の設置変更(1号、2号、3号及び4号原子炉施設の変更)について(答申)(9/11)
- IAEAにおける放射性廃棄物管理データベースの開発動向と我が国の対応について(9/9)
- 我が国における保障措置活動状況等データの集計結果について(9/2)
- 福島第二原子力発電所3号機における保安規定違反に関する東京電力の再発防止対策について(9/1)

(以上の資料名は多少の簡略化があります。)

主な公開資料

- 原子力施設許認可申請書類
- 原子力委員会・原子力安全委員会関係資料
- 放射線審議会関係資料
- 行政省庁関係資料
- その他

原子力関係法令・安全審査指針、技術文書、機関誌類など。

附属サービス

- ★資料のセルフコピーサービス(有料)
- ★一般意見公募資料等の送付サービス(送料のみ自己負担)

原子力公開資料センター

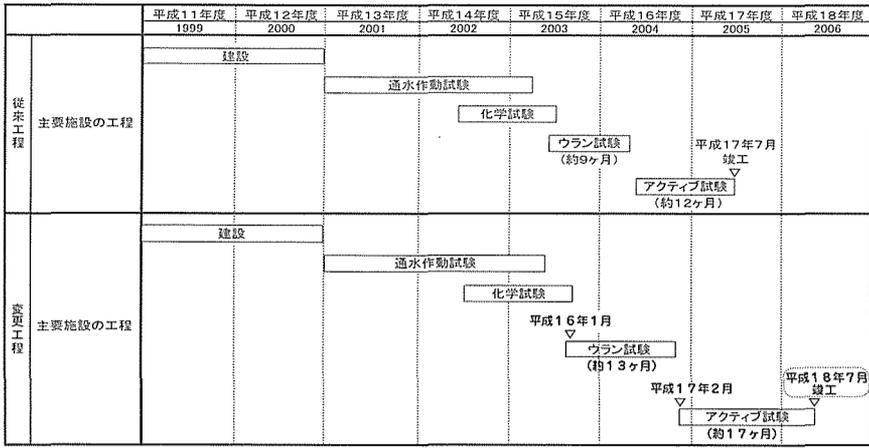
場 所: 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル2階

公開時間: 平日の午前10時から午後5時まで(ただし、10月1日を除く)

お知らせ: ★資料のセルフコピーサービス(有料)
★一般意見公募資料などの送付サービス(送料のみ自己負担)
※当センターの資料は、主に原子力委員会・原子力安全委員会・行政省庁の原子力公開資料であって、海外の資料、一般の市販・定期刊行物等は、ほとんど扱っておりません。

電話 03-3509-6131
FAX 03-3509-6132
Eメール kokains@blue.ocn.ne.jp
ホームページ http://kokai-gen.org/

再処理工場の試験運転の工程変更



原燃・再処理工場

2006年7月操業開始へ1年延期

不正溶接補修等で
佐々木社長、原子力委に報告

日本原燃は、六ヶ所再処理工場の使用済み燃料受入れ・貯蔵施設のプールで見つかった計二百九十一か所の不正溶接の補修と品質保証体制の見直しのため、同工場の操業開始を、一年先送りすることを決めた。

二十二日開催の原子力委員会で、同社の佐々木正社長が報告したもので、見直し後の工程によると、ウラン試験開始は二〇〇三年十月から二〇〇四年一月へ。またアクティブ試験開始は、二〇〇四年七月から二〇〇五年七月へ。さらに操業開始(竣工)は、二〇〇五年七月から二〇〇六年七月へと、それぞれ変更されている(左図参照)。

今回の工程変更により、試験運転の試験項目自体が見直されたことはないものの、ウラン試験、アクティブ試験ともに、試験期間がそれぞれ約四か月間と約五か月間、延長されている。特にアクティブ試験については、豊富な経験を有する三菱重工は十六日、米器の取替え工事は今回が世界初。引き渡しは二〇〇六年の予定。機器は現地発電所へ搬入し、今回の契約に据付工事は含まれていない。今回受注したのは、米国の

取替用加圧器等を受注

三菱重、米・オマハ電力から

三菱重工は十六日、米器の取替え工事は今回が世界初。引き渡しは二〇〇六年の予定。機器は現地発電所へ搬入し、今回の契約に据付工事は含まれていない。今回受注したのは、米国の

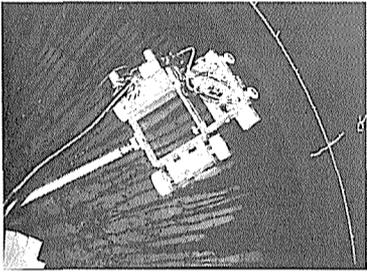
三菱重工は十六日、米器の取替え工事は今回が世界初。引き渡しは二〇〇六年の予定。機器は現地発電所へ搬入し、今回の契約に据付工事は含まれていない。今回受注したのは、米国の

ロボットで補修まで実施

旭エンジ 圧力容器等の腐食で

旭エンジは、ロボットと特殊ゴムタイヤのほと、タンク、圧力容器などの腐食状態を高速度検査ロボットによる検査・診断・補修まで一貫して行うサービスを開始した。このサービスは、同社が新日本非破壊検査と共同開発した圧力容器高速全面検査ロボット「S-MAP」(S:写真)の実用化により実現した。近年、増加傾向にあるタンク・圧力容器などの経年劣化による事故の防止対策に貢献できる。初年度一億円、五年後には年間三十億円の売り上げを目指している。

旭エンジは、ロボットと特殊ゴムタイヤのほと、タンク、圧力容器などの腐食状態を高速度検査ロボットによる検査・診断・補修まで一貫して行うサービスを開始した。このサービスは、同社が新日本非破壊検査と共同開発した圧力容器高速全面検査ロボット「S-MAP」(S:写真)の実用化により実現した。近年、増加傾向にあるタンク・圧力容器などの経年劣化による事故の防止対策に貢献できる。初年度一億円、五年後には年間三十億円の売り上げを目指している。



主要機器の取替えを実施することになっている。三菱重工は、オマハ電力から今年一月にも取替用蒸気発生器を受注しており、今回の受注により、同発電所における原子炉一次系主要機器に三菱重工製が採用されることになる。また、上部原子炉容器も昨年九月の米国向け初受注に続く受注となり、同社では、今回の原子炉一次系主要機器の連続受注により、米国における取扱活動を更に加速していく方針だ。

今回製作する加圧器は、高さ八・五、外径二・五、重量約六十ト。上部原子炉容器は、高さ二・五、外径四・三、重量約四十ト。材質は共に低合金鋼製。神戸造船所で製作する。許可申請中。これに備えて

放射線障害防止で講習会
原安技センター
原子力安全技術センターは十一月十八日、青森県上北郡六ヶ所村の防災技術センターで、放射線障害防止等に関する知識の普及活動として「体験型講習会」を開催する。同講習会は、放射線の基礎知識を習得するとともに、原子力防災対策活動における放射線障害防止の取り組みについて、実際に放射線測定器等を使った測定をその場で体験することに、原子力・放射線の安全確保の取り組みについて理解するのが目的。二〇〇三年度文部科学省の委託事業として同センターが実施する。

自然放射線物質規制免除で意見募集
放射線審議会
文部科学省は、同省に設置されている放射線審議会の基本部会が取りまとめた報告書案「自然放射線物質の規制免除について」に対して、広く一般からの意見を募集している。

この報告書は同基本部会が、IAEA(国際原子力機関)の放射線防護に関する安全基準のうち、自然放射線物質の規制免除についての技術的妥当性を検討してきた結果をまとめたもの。意見の提出締切りは十月十六日。提出方法および同報告書案は、文部科学省のホームページに掲載されている。

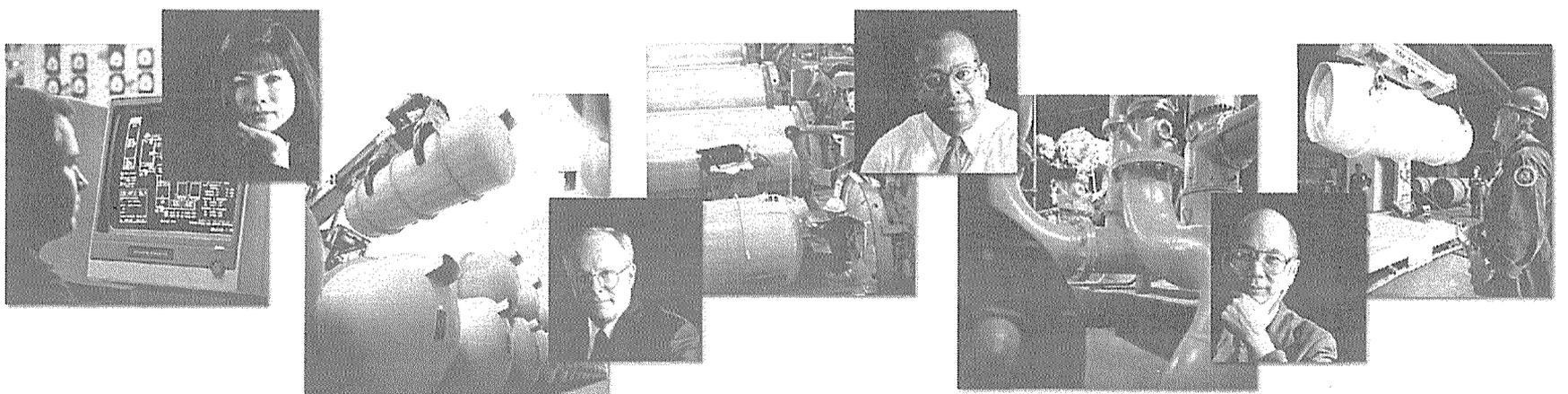
platts Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」9月18日号 日本語版ヘッドライン

- (英、米国) FPL社のBE社株取得はエクセロン社待ち
- (米国、中) 第三国への技術移転規制で両国合意
- (米国) エンタジー社、クーパー発電所の管理で契約
- (フランス) 「04年早々にEPR計画決定」と産業相
- (国際) イラン、IAEAへの協力凍結を撤回
- (ロシア、イラン) プシェール燃料供給協定難題
- (米国) ピーチボトム3号、609日連続運転を達成

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部第2グループまで (TEL: 03-5777-0754, FAX: 03-5777-0758, e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

The United States Enrichment Corporation expresses its sincere appreciation to all of its customers in Japan.



Chubu Electric Power Co., Inc.
The Chugoku Electric Power Co., Inc.
Hokkaido Electric Power Co., Inc.

Hokuriku Electric Power Co., Inc.
The Japan Atomic Power Company
The Kansai Electric Power Co., Inc.
Kyushu Electric Power Co., Inc.

Shikoku Electric Power Co., Inc.
Tohoku Electric Power Co., Inc.
Tokyo Electric Power Company

